

令和2年度（2020年度）予算執行方針

1 予算の概要

本年度の予算は、人口減少社会において、本市が持続的に発展を続けていくため、将来を見据えた「人づくり」「まちづくり」に力を入れ、「次代を担う子どもたちが夢と希望を持てるまち」の実現を目指す予算としたところである。

また、市長3期目のスタートとして、八王子ビジョン2022の仕上げに入ると同時に、次なる100年を見据え、「長期ビジョン」の策定に着手するとともに、アクションプランにおいて重点項目とした「次代を担う子ども・若者を応援」、「持続可能な地域社会の実現」、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会成功への取組とレガシーの創出」に位置付けた多くの事業を予算化した。

2 予算執行の考え方

本年度の予算編成過程では、昨年10月に本市において過去最大の被害をもたらした令和元年東日本台風への対応が必要であったものの、平成30年度からの繰越金により財源確保が可能であったことから、令和2年度予算への影響を回避することができた。

しかし、中国に端を発した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、国の月例経済報告では、景気全体の判断について「厳しい状況」との認識が示された。「厳しい」は東日本大震災の経済への影響が残る平成24年7月以来の表現で、日本経済は震災級ショックに見舞われたこととなる。

また、地域経済においては、全世界が注目する東京2020大会が1年延期になったことに伴う関連事業の延期に加え、本市の魅力を市内外に発信するイベントも中止になるなど、終わりの見えない影響が続いており、本市の予算執行を取り巻く状況は歳入、歳出とも極めて不透明になった。

以上のことを踏まえ、市民の安心と安全を第一に考え、感染症対策に努めることはもとより、市民生活や地域経済への影響を最小限に抑えられるよう、最新の情報収集に努め、次に定める基本方針に従い、柔軟に予算執行にあたること。

基本方針

- 1 政府は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急経済対策を盛り込んだ補正予算の準備を進めている。本市においても雇用対策、生活対策、地域経済活性化策など、市が直面する課題への取組について自治体の役割を常に考え、国・都の制度も積極的に活用し、迅速な対応を図ること。
- 2 一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止の取組に起因した地域経済への影響は大きく、市税等収入の見通しは大変厳しい状況にある。このため、経済効果が見込めない新規事業については、実施の可否を含めて再検討を行うとともに、既存事業についても更なる経費節減を徹底すること。
- 3 歳入においては、国や東京都の動向を注視し、最新の情報を捕捉することで、予算に計上した歳入を確実に確保することはもとより、地域の課題解決に向けた取組に対する新たな補助制度創設を提言するなど、新たな歳入確保、増収に向けて積極的に取り組むこと。
- 4 議会での予算審議を踏まえ、特に重要な意見・要望については、速やかに検討し、適宜政策決定を受けるなど、柔軟さと俊敏さをもって令和2年度（2020年度）の執行、あるいは今後の予算編成において対応すること。
- 5 分野・部門を越えた庁内の連携強化を図ることでシナジー効果を最大限発揮し、一つの事業が複数の施策の展開に有効に機能するよう予算を執行すること。特に本年度から地域づくり事業において行う中学校区単位での活動では、学校の情報基盤をフル活用し、情報発信に努めること。
- 6 令和元年（2019年）5月に策定した「第9次行財政改革大綱」に掲げた目的を達成するための取組を着実に反映すること。
- 7 令和2年（2020年）3月に改定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、これまでの取組の分析・検証結果を踏まえ、人口減少問題と向き合うために必要な施策の一層の推進を図り、事業効果が速やかに得られるよう事業を展開すること。